jtk2002018

フィラデルフィア・フレンド外国伝道協会による青年事業の始まり

戸田　徹子
山梨県立女子短期大学　国際教養科

The Beginnings of "Work for Young Men"
–The Japan Mission of the Foreign Missionary Association of Friends of Philadelphia–

Tetsuko TODA
Department of International Studies, Yamanashi Women's Junior College

Abstract

Because of its origin as a women's organization, the Foreign Missionary Association of Friends of Philadelphia had concentrated its energies on the missionary work for women. In 1910, the Friends missionaries in Japan presented "the Statement of the Policy" to the Association. In this document, the missionaries suggested that they should carry out a YMCA type of "institutional work" for young men. The Association accepted their proposal and started working for it. This paper follows how the Foreign Missionary Association and its missionaries found that type of work suitable for the Japan Friends Mission, and bestows some consideration on the historical context in which the "institutional work" for young people was much preferred instead of the old-type of evangelical one.

Keywords：Gilbert Bowles(ギルバート・ボールズ)、Horace E. Coleman(ホレス・コールマン)、Japan mission(日本伝道)、 Philadelphia Yearly Meeting(フィラデルフィア年会), work for young men(青年事業)

はじめに

フレンド(通称クエーカー)はプロテスタントの一教派であり、その教会組織(the Society of Friends)は日本において友会ないしは基督友会と呼ばれている。この教派の日本における歴史はフィラデルフィア・フレンドに派遣されたジョセフ・コサンドの来日(1885年)に始まる。コサンドは1887年にフレンド女学校を開校し、東京と茨城で伝道活動を展開した。しかしコサンドは本部の伝道協会と対立をきたし1900年に辞任、日本フレンド伝道はギルバート・ボールズに引き継がれた。ボールズは1901年2月に来日し、日本フレンド伝道の主任職についた。彼の妻(旧姓ミニー・M・ピケット)はフレンド宣教師として1893年から98年までフレンド女学校で教師を務めていたが、恩賜休暇で帰国中にボールズと結婚し、夫婦での日本赴任を希望したのだった。新任のボールズは1902年にフレンド女学校失火よる全焼という不幸に襲われ、女学校再建に奔走することになる。さらに1904年には日露戦争が勃発した。フレンドの教会は日清戦争時に平和主義をめぐって分裂するという苦い経験をしたが、この時には「鳴りを鎮めて動かなかつた」。[1] そして1908年にはボールズ夫妻は恩賜休暇で帰国、数か月にわたり"New York School of Philanthropy"で学ぶなど、アメリカの最新事情に触れ、再来日した。[2]

このボールズの指導下、日本におけるプロテスタント宣教開始50周年とフレンド伝道開始25周年を機として、在日フレンド宣教師たちは1910年に今後の伝道政策をまとめ、本部のフィラデルフィア・フ

レンド外国伝道協会に送った。プロテスタント宣教とフレンド伝道にとって節目の時機であったが、1910年というのはボールズにとっても、それまでの日本伝道の経験をふまえ、あらためてフレンド伝道の目的を確認し、伝道事業を見直すのにいいタイミングだったと考えられる。「1910年の政策書」は日本におけるフレンド伝道の現状を報告するとともに、今後の伝道事業拡大の希望を率直に語る内容であった。そしてこの文書はこれまで日本伝道を成り行きまかせにしてきた本部の伝道協会に伝道方針の転換を迫る結果を導いたのであり、その一つが青年事業の拡充だった。本論では、この伝道政策に記された青年事業の内容を紹介するとともに、このような活動が受け入れられるようになった歴史的文脈についても考察する。

婦人伝道協会から伝道協会へ

フィラデルフィア・フレンド外国伝道協会の前身である、フィラデルフィア・フレンド婦人外国伝道協会は海外伝道の分野において「女性による女性のための活動」(women's work for women) を推進するために創設された。婦人伝道協会の規約第2条には、"The object of this Association shall be to promote the knowledge of the Gospel in heathen lands, especially among women and children, and to assist in the Christian education of the people, as ability and qualification are given by the Lord." と謳われており、その目的とするところは、異教地の特に女性と子供に、聖書の教えを広め教育を与えることだった。それゆえ日本フレンド伝道においてフレンド女学校の経営、維持が何事にも優先されていた。本来、日本にフレンドの教会組織をつくる予定はなかったという。だが婦人伝道協会は伝道地にいる宣教師たちの要望に出来るだけ応じようとしたため、その活動は女性対象の伝道や教育事業に限定されることはなく、教会設置や伝道者養成へと拡大の一途をたどっていった。フィラデルフィア・フレンド婦人外国伝道協会は1899年にその名称から「婦人」を外し、フィラデルフィア・フレンド外国伝道協会となり、男性会員を迎えるようになった。だがこの変更はあくまで資金調達の便宜のためであって、その目的の見直しはなされなかった。婦人伝道協会から伝道協会に衣替えした当初こそ役員は全員女性であったが、はやくも1903年には男性であるエイサ・S・ウィングが会長の座を占め、1917年まで在任した。また同年には、デイビッド・G・オルソップが財務担当委員会の委員長に就任したが、彼の在職期間はさらに長く、フィラデルフィア・フレンド外国伝道協会がミッション・ボードとしてフィラデルフィア年会に吸収合併され発展的解消を遂げる1923年まで続いた。これら以外にも、男性たちは徐々に役員リストに名を列ねるようになっていった。フィラデルフィア・フレンド外国伝道協会においては、それまでの歴史を反映し女性役員の数が圧倒的に多かったとはいえ、長い間、一部の男性が継続的に要職を占めていたことによって、伝道方針に変化が生じていくのは否めなかった。[3]

婦人伝道や女子教育の枠を越え、なかば無秩序に拡大してきた日本フレンド伝道の各活動を位置付け、今後の方向性を明らかにしたのが、「1910年の政策書」であった。婦人伝道協会から伝道協会に改称してから約10年を経て、本国のフィラデルフィア・フレンド外国伝道協会にとってもこれまでの活動を総括すべき時になっていたといえる。そして日本フレンド伝道の実態にあわせ、伝道協会規約第2条が改正され、"especially among women and children" が削除されたのは、ようやく1914年になってからのことだった。[4]

1910年の政策書

ここで取り上げる「1910年の政策書」(以下、政策書と略記)とは、東京において1910年4月27日付けで出された "Statement of the Policy of the Friends Foreign Mission Committee in Japan" を指す。[5] これは在日フレンド宣教師を構成員とするフレンド外国伝道委員会 (the Friends Foreign Mission Committee in Japan) が今後の伝道活動を具体的に提案した声明文である。これをまとめる最終段階で、ボールズたちは本国の伝道協会に代表団派遣を要請したが、それは実現されず、この文書はあくまで在日フレンド宣教師たちによりまとめられたものだった。[6]

政策書の序言には「我々の目的」として、日本フレンド伝道が目指すところが、"to lead men, women

and children to develop in them Christian life and character; and as a means to this end to build up a body of organized Christians, having the various lines of Christian activity suited to the needs of the people" と述べられている。漫然とした表現であり、新しさはあまり感じられないかもしれない。しかし先に引用した伝道協会規約第2条と比較すると、政策書おいては「男性」や「組織化」について言及されている点と、「教育」に限定されず人々のニーズに応じた様々な活動を包含している点に差異がある。政策書は以下のような構成であった。

Ⅰ. Introduction
Ⅱ. The organization of Meetings and Evangelistic work
Ⅲ. The Girls School
Ⅳ. Work for young men
Ⅴ. Work for women, girls and children
Ⅵ. Social service
Ⅶ. Christian literature
Ⅷ. Number of missionaries
Ⅸ. Summary

実際のところ、政策書に盛り込まれた具体的な提案を検討すると、年会結成の可能性に言及していることと、青年事業の拡充が計られていることの2点において、この文書が大きな意味をもっていることが分かる。それゆえ政策書がアメリカに届くと、伝道協会の会長であるエイサ・S・ウィングはその内容を重くみて、これを印刷し、あらかじめ執行部委員に郵送した上で、1910年6月の執行部会議の議題としたのであった。[7]

年会結成と青年事業の2つのうち、本論は後者に焦点を合わせて論じていくが、教会の組織化の動きについてもごく簡単に紹介しておく必要があろう。政策書の第2項、"Ⅱ. THE ORGANIZATION OF MEETINGS AND EVANGELISTIC WORK" には、"The present policy contemplates the organization of a Yearly Meeting vested with powers and responsibilities for carrying on all important lines of Christian work." と年会結成の希望が明白に記されている。年会とは基督友会の最高機関で、通常は国別に、アメリカでは概ね州単位で形成されている。フレンド伝道が始まってすでに25年の歳月を経たが、日本に年会はまだ組織されていなかった。年会結成が遅れた第一の理由に、婦人伝道協会が日本人フレンドの組織化に非常に慎重だったことがあげられる。初代フレンド宣教師であるコサンドが日本に友会を組織しようとしたとき、婦人伝道協会は日本に友会を設置することは本来の目的から外れると否定的な反応を示した。コサンドの指導の下で「日本普連土教会」が1888年に形成されたが、このフレンドの教会は日清戦争の時に平和の信条をめぐって対立が生じ、分裂した。この事件は日本人信者のフレンドの教えの無理解、信仰訓練の欠如(内面化の欠如)を露呈させ、婦人伝道協会の幹部たちは日本人フレンドの組織化にさらに慎重になった。日本人フレンドに自治を与えるのは時期尚早と判断された。教会を再組織するにあたっては、外国伝道委員会が任命する「伝道委員会」を設け、ここに教会の管理、運営を委ねる方法が採られた。「伝道委員会」のメンバーは在日フレンド宣教師と日本人フレンドで、後者が多数派を占めるように配慮されていたものの、伝道委員会はあくまで外国伝道委員会の従属機関にすぎなかった。[8] 婦人伝道協会から伝道協会の時代に変わっても、日本では伝道委員会体制が続いていた。いずれにせよ、これまで日本においてフレンドに一般的な月会、四季会、年会というミーティング・システムは導入されてはいなかったのである。

日本年会結成は1910年に至りはじめて公式に話題になりえたのだった。本国の伝道協会は "within the limitations of strength and means at their disposal" という条件付きながらも、政策書に盛り込まれた教会組織化の提案に賛意を示した。[9] 実際のところ、この「1910年の政策書」を直接の契機とし、教会組織の見直しが図られ、年会結成に向けて具体的な段取りが組まれた。その結果、1917年に日本年

会は結成をみたのである。

青年事業の拡充

これまで日本フレンド伝道では何事においても女学校が優先されてきた。初代宣教師コサンドは女性だけに教育の機会を与えるのは片手落ちだと主張し、伝道者養成を目的とした「聖愛学校」の継続を願ってあがいた。その後も、官立学校がまだ整備されていなかった水戸に、普通教育を与える「常陽義塾」を開設しようと奮闘した。しかしながら、いずれの試みも財政的な裏付けが得られず、失敗に終わってしまう。[10] これらの男子学校設置問題は、コサンドが伝道協会と対立するようになった一因でもあった。

だが今回、女学校については若干の改革が言及されているだけだった。フレンド女学校は現状通りで本科5年、高等科2年という形を変えない。ただし今後は、政府の認可を受けて官立学校と同等の地位を確保し、進学や教職免許受験資格の道が拓かれるようにする。また有能な日本人女性を校長に登用することによって、学生数の増加を計り、自給に近づける提案がなされたにとどまっていた。

これとは対照的に、政策書のなかで青年事業に関する“Ⅳ. WORK FOR YOUNG MEN”にはもっともスペースが割かれ、男子学生を対象にした新規事業計画が提案されていた。その基本方針とするところは、伝道師養成でも中等普通教育でもなく、東京と水戸で青年対象に“institutional work”を始めることであった。(日本においてフレンド伝道の活動は地域的に東京と茨城県に限定されていた。)然るべき施設を用意し、東京では主に慶応義塾の学生を対象に、水戸では師範学校や農学校等の官立学校の学生を対象に、“various activities for the moral, social, and spiritual welfare”を開始すべしというのであった。

政策書の“Ⅳ. WORK FOR YOUNG MEN”の全文は以下の通りである。まず最初に基本方針を述べ、次に水戸での活動の方向性と展望を明らかにし、そして東京の青年事業について言及している。当然のことながら、これらの新規事業には新しい人材と施設が必要となるが、その見積もりも随時、加えられている。

Ⅳ. WORK FOR YOUNG MEN

The two most important student centers within our field are the Keio University and related schools near the Tokyo Meeting, and the Government schools in Mito, including Normal, Agricultural, Commercial, Industrial and Middle Schools. We believe that our Mission should plan definite institutional work for the students of these two centers.

On account of the delay in carrying out the original plans for a boys school in Mito, and the consequent changes in conditions, including an increase in the number of Government schools, and plans for a new Middle school by the city of Mito, we believe it best to withdraw the former request for a boys' school and instead open institutional work in Mito and Tokyo with various activities for the moral, social, and spiritual welfare of young men.

On account of the immediate urgency of the work in Mito, and as H.E. and F.E.R. Coleman's house is not very suitable for their work we recommend that they go to Mito and enter into work for young men, looking forward to another couple to take up this work in time to allow them to return to Tokyo for their permanent student work in Ninth month, 1911.

In connection with the student work in Mito it will also be possible to do something for the large number of railway employees, and for the five thousand soldiers in the newly located barracks for whom no Christian work is being done.

To carry on this work the only immediate outlay involved will be three hundred dollars ($ 300.00) per year, which would include the support of a Japanese worker. The rent of their house in Mito will be less than that of the present one in Tokyo. This plan involves the immediate erection of the Mito Meeting house for which funds are available. The rooms of the

Meeting house can be used for classes and institutional work. For the further development of this work, it may be desirable some time in the future to have a dormitory, or other building of an institutional nature.

To meet the need for the student work in Tokyo, in the Keio Univerisity center, we recommend that land be bought and a home be built for H.E. and F.E.R. Coleman, to be finished, if possible, by the time they return to Tokyo as planned above, in Ninth month, 1911. We also recommend that enough land be bought to include the location of an institution for young men, upon the approval of which plan by the Philadelphia F.F.M.A.[Friends Foreign Missionary Association] they are willing to undertake the raising of money for the building(from sources outside the constituency of the F.F.M.A.), setting their aim at six thousand dollars ($6000.00).

Our estimate for the cost of the house is three thousand dollars ($3,000. 00), and for the land for both house and institution nine thousand dollars ($9,000.00). The running expenses for the proposed institution, outside the income from the rent of rooms and membership fees, may come to about fifty dollars per month.

この内容のうち、水戸における青年事業については複雑な経緯があり、若干説明が必要となろう。前述のように、水戸に中等教育レベルの男子学校(常陽義塾)を設ける計画は1899年の時点で放棄されたはずだった。この学校について、『基督友会五十年史』は次のように紹介している。

> 明治三十一年[1898年]九月には水野忠丸氏水戸に在り、生徒を集め、教育を始め『常陽義塾』と名けた。明治三十二年十月、水戸馬口労町に学校建設地を購入、ジョセフ・コサンド、ガーネー・ビンフォルド両氏委員として、水野忠丸氏と謀り、学校創立を企てたが、種々の事情は之を許さず、明治三十三年四月には閉鎖に決したのである。[11]

すでに「学校建設地」が確保されていたのは事実であった。1899年に、メアリ・モリスが水戸のなかでも好条件の土地を男子学校用地として寄贈していたのである。[12] 用地があるだけに、“Mito school”開校の夢は容易には断ち難かったのであろう。宣教師たちは男子学校建設計画を実際には諦めたわけではなく、とりわけ1904年と1907年には伝道協会に対し男子学校開校の希望を強く訴えていた。[13]

しかしながら水戸において官立の男子学校が次々と開設されるに至り、出遅れて時機を失したことを宣教師たちはようやく認識し、新機軸の青年事業を展開しようとしたのである。それが“institutional work”であった。この事業の対象は主に学生であったが、水戸では鉄道員や兵士に働きかけができる可能性も期待されるという。人員配置と施設整備については以下のように提案された。水戸の青年事業には暫定的にコールマン夫妻があたるが、彼らは東京に戻り、その青年事業を担う予定である。そこで水戸に常駐する宣教師夫妻が一組増員されなければならない。施設としては、ミーティング・ハウスの建設が急がれる。さらに将来的には、水戸において青年事業の拠点になりうるような施設や男子学生用の宿舎を確保するのが望ましいとされた。

同じく青年対象の“institutional work”といっても、東京では対象者はすでに視角内にいた。フレンドの東京月会は三田にあり、近くに位置する慶応義塾の学生を受け入れる予定であった。東京でコールマン夫妻が“their permanent student work”を遂行するためには宿舎が必要となるため、新たに土地を購入し住宅を建設することを政策書は勧めていた。さらに将来は、この牧師館の隣接地に青年用施設が建設されることが望ましいがゆえ、牧師館の敷地をあらかじめ広く取るべきことを伝えた。[14]

これらを実現するには多額の費用が必要となる。外国伝道委員会は、東京関係では、牧師館用の地所購入費に4千ドル、建設費に3千ドル、青年施設用の地所購入費に5千ドルを、水戸についてはミーティング・ハウスの地所購入費と建設費として2千5百ドルを見積もっていた。最後に政策書が提案する新規プロジェクトの経費見積もりの一覧が掲載されているが、これを見れば全体に占める青年事業の割合が分かる。

(Ⅲ). PROBABLE ADDITIONAL OUTLAY

Improvement of Girls School	$ 600.00 annually
Residence in Tokyo	3,000.00
Lot for residence in Tokyo, $3,000.00 or	4,000.00
Lot for institution in Tokyo, $4.000.00 or	5,000.00
Japanese worker in Mito	300.00 annually
Foreign single woman in Mito	600.00 annually
House and lot in Mito	2,500.00

これまで重視されていたフレンド女学校について、今回はあまり見るべき改革案が出されなかったことは先に述べた通りである。その中で唯一、目立った動きは、学生増を期待して有能な女性校長を採用するということだった。この見積もりにある“Improvement of Girls School”の費目とは、そのための人件費である。さらに“Japanese worker in Mito”と“Foreign single woman in Mito”とは、政策書の“Ⅴ. SPECIAL WORK FOR WOMEN, GIRLS AND CHILDREN”関連で、水戸の女子学生に対し、青年事業で実施されるようなサービスを小規模ながら提供しようというもので、独身女性の宣教師が、日本人の補佐を得て仕事をすることになっていた。[15] これらの3つの費目が人件費であったのに対し、青年事業関係はいずれも施設整備費で、それだけに額が高くなっていた。

1910年の政策書では年会結成と青年事業に眼目が置かれていた。前者は組織化の問題であり何ら経費を要さなかったが、もう一つの青年事業の方は本国の伝道協会に発想の転換と資金確保を迫ることになった。

青年事業の背景

1910年の時点で、このように青年事業の拡充がはかられたのは何故だろうか。まず当然のこととして指摘されるのは、本部伝道協会側の変化であろう。その名称から「婦人」を外し、フィラデルフィア・フレンド婦人外国伝道協会からフィラデルフィア・フレンド外国伝道協会 に改称したのが1899年。これにより「女性による女性のための活動」の制約から解放され、男性対象の事業を認知し、支援しようとする環境がようやく生まれてきたと考えられる。また徐々に執行部に男性が進出していったが、1903年以降は男性が会長職を占めていたことも大きな要因だったかもしれない。

実際のところ、伝道協会は1904年に伝道活動拡大の可能性を主任宣教師たるギルバート・ボールズに問い合せている。これに対しボールズは緊急性の高いものとして以下の8つの要望を伝えた。

Ⅰ. A Boys' School in Mito. A few classes in English have been started. Twenty-five dollars a month would continue and enlarge this nucleus.
Ⅱ. A Christian Dormitory for Young Men, on the plan of the Y.M.C.A.
Ⅲ. Increase of Evangelistic Work.
Ⅳ. Reading Rooms supported at the Stations. Ten dollars a year needed for each.
Ⅴ. The enlargement of the Literature Department and the starting of a periodical.
Ⅵ. Assistance in building Meeting Houses. One is needed at present in Mito. The congregation could raise $600 if $900 were donated.
Ⅶ. A Private School at Tsuchiura. Six dollars a month needed.
Ⅷ. A small Institute Building of two stories near the Meeting House in Tokyo. One hundred and thirty-five dollars required.[16]

これらのうち4つの項目までが直接あるいは間接に、1910年の政策書に提案された青年事業にの伏線になっているのは注目に値する。最初の項目にある男子学校設立は後に諦めざるをえない結果に終わっ

たが、1904年という時点で既に伝道者養成や学校教育に限定されない青年事業が、すなわち宿舎や活動センターにおいてキリスト教に基づく生活経験を提供するという、より広い意味での伝道活動が提案されていたことを意味する。またこれを取りまとめたのはボールズだったが、彼は日本に赴任するや、火事で焼失したフレンド女学校再建に奮闘した。その作業が一段落するや、ボールズはさっそく青年事業に目を向けたことになる。

この時点で日本にいた男性のフレンド宣教師はボールズとガーニー・ビンフォードの2名で、前者は主任として日本フレンド伝道を統括し、フレンド女学校の総監督も務めていた。一方、ビンフォードは茨城県を中心に伝道活動を進めていた。それゆえ2人に青年事業を行なう余裕はなかった。ここに3人目の男性宣教師として登場するのがホレス・E・コールマンであった。ミシガン州アナーバー在住のコールマンとその妻エリザベスは1906年11月16日にフレンド宣教師に任命され、同年中に来日した。コールマンはインディアナ州にあるクエーカー系大学、アーラム大学を卒業後、シカゴ大学で3年、そして短期ながらハーバード大学で学んだ。フレンドだったが、職歴としては一貫してYMCAの主事(Secretary)を務めていた。さらに彼はホノルルで日系人を対象に仕事をした経験をもち、それゆえ“unusually well qualified to meet the present needs of our work in Japan”として採用されたのであった。[17]

コールマンが職場としていたYMCAの正式名称は“Young Men's Christian Association”(日本名はキリスト教青年会)という。現在、YMCAは超教派のキリスト教団体として、世界90ヵ国で「一般にキリスト教信仰に基き、人びとの知・徳・体の全人格的向上と奉仕の精神の高揚を図り、平和と公正の実現を目指す国際的運動として、また社会と時代の要請にこたえる社会教育活動として」展開している。もともとYMCAは都市に住む青年労働者たちを道徳的荒廃から救うことを目的として、1844年にロンドンで結成された。まもなく大西洋を越えて伝わり、アメリカでは1851年にボストンで初めて組織された。都市部の労働者を対象として「人格的交り」「共同の祈り」「聖書の学び」を通して健全な生活を送ることを提唱して活動していたが、1870年代には大学でも組織化が進んだ。[18]

なかでも学生YMCAを母体として1888年に誕生したのが、“The Evangelization of the World in This Generation”をスローガンとするSVM(the Student Volunteer Movement for Foreign Mission)すなわち海外伝道志願者学生運動であった。SVMは超教派団体として教義的な対立とは距離をおき、個人の救いよりも社会的福音を重視する立場をとった。伝道戦略として、まずは伝道地の知識階級にアプローチし、彼らを核に異教地にキリスト教を広めようとする。このSVMが言わば宣教師のリクルート機関としての役割を担ったとすれば、実業家たちによる平信徒伝道運動(Laymen's Missionary Movement)はSVMを財政的に支援する目的で1906年に始まった。このように教派別の外国伝道協会と共存する形で、1880年代からは超教派の海外伝道支援団体が台頭した。さらに教派間で協力関係も進み、1893年には“the Foreign Missions Conference of North America”が、1900年には“the Ecumenical Missionary Conference in New York”が、そして1910年には“the World Missionary Conference in Edinburgh”が開催されたのだった。[19]

コールマンがYMCAの主事だったことは先に述べたが、彼の妻は“Student Volunteer”であった。[20] それゆえ彼らの伝道活動がこれまでの伝道事業とは異なり、YMCAやSVMの影響が強く反映することは想像に難くないであろう。『基督友会五十年史』はコールマンの功績を以下のように紹介している。

> 宣教師の下には青年男女がよく集まつた。偶々その青年運動を目ざして活動したのはホーレス・イー・コールマン氏である。氏は米国に於いて基督教青年会事業に専心せられた経験を以て明治四十年来朝、大正六年日本日曜学校協会名誉総幹事に転するまで、東京芝伊皿子にト居し青年の指導に當つた。『此期間コールマン夫妻の家庭は常に日本の青年、殊に氏のバイブル・クラス・社交的及至宗教的集会・バイブル・コンフアレンス、妙義山及び榛名山のキャンプ生活によつて、同氏を敬慕する学生に対して、其門戸を解放して、いつも親切なる指導をせられました。』『愛友同胞会』『伊皿子会』などはその所産である。[21]

コールマンはまさにYMCAのプログラムを日本フレンド伝道に導入した宣教師であったと言える。そして1910年の政策書では、その活動の基盤ともなるべき施設整備を訴えていたのであった。

おわりに

本来なら海外伝道に関心を示すはずのない正統派フィラデルフィア年会のガーニー派フレンドたちは、婦人外国伝道運動に影響されて1880年代に日本伝道に着手した。これと同様に、彼らは19世紀の世紀転換期に盛んになった若者中心の信仰復興運動であるYMCAやSVMの活動や、実業家たち中心の平信徒伝道運動とも無縁ではありえなかった。ガーニー派の牙城たるハバフォード大学には既にYMCAが組織されていた。さら伝道協会は早々に平信徒伝道運動に関心を示し、1910年には“the Men's Missionary Movement of Philadelphia Friends”を組織した。そして翌年には“the Young Women's Auxiliary”も結成されたのである。[22] これらの動向はいずれもアメリカの主流プロテスタント教派を後追いする形で進行していった。当然のことながら、このような本部伝道協会の受容的姿勢は伝道地の活動に反映していくことになる。伝道協会はすでに婦人伝道や伝道者養成、そして学校教育とも異なる伝道活動に目を転じつつあった。そこにコールマンという適任者を得て、本格的に“institutional work”を主体とする青年事業に取り組むことになったのである。1910年の政策書の内容はかかる変化を物語っていたといえよう。

註

1) 平川正壽編、『基督友会五十年史』(基督友会日本年会、1937)、67頁。なお日本フレンド伝道の初期の歴史については、拙稿、「日本フレンド伝道の歴史－初代宣教師ジョセフ・コサンドを中心として－」『日本宗教史研究年報』7巻(1986)、42-85頁。
2) *Annual Report of the Foreign Missionary Association of Friends of Philadelphia*, 26 (1908), p.9.
3) 拙稿、「婦人外国伝道協会から外国伝道協会へ」『山梨県立女子短期大学紀要』34号(2001)、85-92頁。
4) *Annual Report of the Foreign Missionary Association of Friends of Philadelphia*, 32 (1914), p.49.
5) “Statement of the Policy of the Friends Foreign Mission Committee in Japan, Tokyo, April 27, 1910.”
6) Executive Minutes of the Foreign Missionary Association of Friends of Philadelphia, 1/14/1910.
7) 本論では印刷済みの“Statement of the Policy”を使用しているが、これには“The above Statement received from Japan, is copied and sent to each member of the Executive Board to expedite an intelligent action on the proposals at our meeting, 6th Month 10th, 1910. ASA S. WING, President”と記されている。
8) 「日本フレンド伝道の歴史」、67-71頁。
9) Executive Minutes of the Foreign Missionary Association of Friends of Philadelphia, 9/9/1910.
10) 「日本フレンド伝道の歴史」、71-75頁。
11) 『基督友会五十年史』、56-57頁。
12) *Annual Report of the Foreign Missionary Association of Friends of Philadelphia*, 17 (1899), pp.8, 20-21.
13) *Annual Report of the Foreign Missionary Association of Friends of Philadelphia*, 22 (1904), p.9; 24 (1906), p.15; 25 (1907), p.15.
14) 声明書は1911年9月までにとの希望であったが、すぐに実現という訳にはいかなかった。コールマンの後任者であるトマス・E・ジョンズの下で、三田台町にそのような「寄宿舎及住宅」として「柯南寮」が完成したのは1920年9月のことだった。『基督友会五十年史』、73-74頁。
15) これは1910年のイデス・F・シャープレスの来朝によって実現された。

16) *Annual Report of the Foreign Missionary Association of Friends of Philadelphia*, 22 (1904), p.14.
17) *Annual Report of the Foreign Missionary Association of Friends of Philadelphia*, 24 (1906), p.8.
18)「キリスト教青年会」『日本キリスト教歴史大事典』(教文館、1988)、429頁;「YMCA・YWCA」『アメリカ文化事典』(研究社出版、1999)、530-31頁。
19) Clifton J. Phillips, "The Student Volunteer Movement and Its Role in China Missions, 1886-1920," John K. Fairbank, ed., *The Missionary Enterprise in China and America* (Harvard University Press, 1974), pp.91-109.
20) Horace E. Coleman, letter to M.W. Haines, 1/7/1905.
21)『基督友会五十年史』、72-73頁。
22) *Annual Report of the Foreign Missionary Association of Friends of Philadelphia*, 29 (1911), p.10; *Quarterly of the Foreign Missionary Association of Friend of Philadelphia*, vol.1, no.1 (First Month, 1907), p.2; vol.4, no.1 (First Month, 1910), pp.2-3; vol.4, no.2 (Fourth Month, 1910), pp.9-10.